



NIIGATA UNIVERSITY 医工連携事業



活動報告  
ACTIVITY REPORT  
2021.12  
[ Vol.4 ]

# SDGsを活用しよう

11月5日 中小製造業のSDGsの取り組みに関する講演会を開催しました。(三条商工会議所)



新潟県の企業と新潟大学による医工連携事業は、第2回事業説明会のテーマを【SDGs】として村上市出身の日刊工業新聞社の松木喬編集委員から、先進企業の取り組み事例を中心に聴きました。SDGsとは、どう取り組み始めたらいいか、何がプラスになるのかなどに関心がある約50人の経営者らが出席しました。

## 大胆に発想を飛ばして目標達成へ

国連が定めた2030年までの世界目標がSDGs。ゴール1~6は【社会】、7~12は【経済】、13~17が【環境】がテーマ。ゴールに着眼し、達成の具体的目標である169ターゲットから取り組む。商習慣の見直し、イノベーションのヒントとなる。

## なぜ企業にSDGsが必要なのか

良い会社、良い社会にするため。根強いファンが増えると長続きする会社になる。ターゲットを自社に足りない部分や課題解決のチェックリストとして使う。例えば、気候変動が進むと自分のビジネスが今までどおりにやれなくなる可能性に気づく。

## 中小企業のSDGsを活用するには

- ①取り組む理由を明確にする。本気を示す。新しいこと、大胆な目標を設定する。
- ②取り組み内容を発信。「社員に良い会社」「社会に対し良いことをしている会社」だと知ってもらう。

## 日刊工業新聞も使って発信を



国連でSDGsが採択された2015年9月25日、**日本初報道は日刊工業新聞**。以来、SDGs面でウェブサイトも含め継続して情報提供中。SDGsは社会から好評価されやすく、中小零細企業も大きく社会発信できる。

## 新潟県の企業への期待

- ◎脱酸素宣言をし、SBTなど国際的イニシアティブに参加し、もっと目立ってほしい。
- ◎気候変動の危機意識を社会と共有し、共感を得られるメッセージを発信してほしい。

### SDGs取り組み企業の事例紹介

クラダシ／FY'S／デニーズ／丸亀製麺／松屋 リンガーハット／ワタミ／三菱電機／亀田製菓 ブルボン／鳩サブレー／ミタニ建設工業／エコワークス 堀江車輛電装／レジエ／キミカ／高孝物産 ケイ・システム／警備ログ／オーセンティック 相田合同工場／協発工業／加山興業 など23社

日刊工業新聞 編集委員 松木喬 (まつき たかし)

1976年生まれ。2002年に入社。日本環境ジャーナリストの会理事。日本環境協会副会長。著書に「SDGs経営」「SDGsアクション」。

## 医工連携事業とSDGsの紐づけ

新潟大学の医工連携事業の開始にあたって、SDGsの取組みは必要と考えていたところ、売上の7割が海外という参加企業が「欧米の取引先から、SDGsの取組み内容を記した書面を求められた」と対応策を尋ねてきました。そこで、次のように進めていきました。

- 1 SDGsの17ゴールと169ターゲットの内容を確認。
- 2 本事業ではどのターゲットに該当できるかを精査し、文書化。
- 3 英語の原典も確認し、本事業の英文文書を作成。
- 4 説明会の資料や開催案内チラシなどにゴールを表記。  
社会へ「世界に良い取り組みをしている」とアピールしている。

## 医工連携事業と各ゴールとの考え方



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する  
**3-4.感染性疾患、非感染性疾患の予防に【新型簡易トイレの開発】が該当。**



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する  
**6-2.全ての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成に【新型簡易トイレの開発】等が該当。**



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する  
**8-2.「技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する」に該当。**



強靭なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る  
**9-2.「包摂的かつ持続可能な産業化を促進」を目的とする。**



持続可能な生産消費形態を確保する  
将来、生産拠点の海外移転も視野に。12-a「開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援」に該当。



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する  
**17-16.「知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化」を計画。**

一般企業ではゴールごとの目標、少なくとも半分以上には数値目標が必要と考えますが、本事業では参加企業と個別相談で目標設定を行なっています。なお、各ゴール全部について目標設定する必要はなく、実現できる内容を選択してください。注意すべきは「宣言すれば良い」と考えてはいけない、ということです。(特任教授 深谷清之)